

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第30期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社パルテック （定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等 売上高 (千円)	20,655,287	20,726,339	14,762,241	16,499,956	16,367,707
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	222,235	286,665	103,048	448,554	198,692
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	258,007	59,133	60,140	238,213	48,206
包括利益 (千円)	-	-	-	-	48,985
純資産額 (千円)	8,211,834	8,137,798	7,905,522	8,084,189	8,053,151
総資産額 (千円)	11,013,070	10,321,497	9,102,597	9,774,233	9,985,545
1株当たり純資産額 (円)	704.24	697.91	691.68	707.33	704.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	22.13	5.07	5.17	20.84	4.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	78.8	86.8	82.7	80.6
自己資本利益率 (%)	3.1	0.7	0.7	3.0	0.6
株価収益率 (倍)	18.89	54.23	61.47	17.56	87.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,829	664,697	231,946	163,338	543,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,717	82,907	347,824	26,637	24,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,176	346,608	731,788	58,741	81,284
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,231,879	2,466,702	2,302,915	2,026,080	2,478,600
従業員数 (人)	232	233	216	214	223
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(47)	(32)	(31)	(30)

回次 決算年月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月	第29期 平成22年12月	第30期 平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等 売上高 (千円)	10,079,733	12,990,044	13,781,612	16,391,527	16,245,757
経常利益又は 経常損失( )(千円)	334,757	444,532	56,086	444,853	187,219
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	282,498	247,477	117,468	234,704	37,322
資本金 (千円)	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634
発行済株式総数 (株)	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899
純資産額 (千円)	7,910,586	8,031,362	7,976,696	8,151,854	8,109,931
総資産額 (千円)	9,561,826	9,657,337	9,188,352	9,845,434	10,049,460
1株当たり純資産額 (円)	678.41	688.78	697.90	713.25	709.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 ( - )	10 ( - )	5 ( - )	7 ( - )	5 ( - )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	24.23	21.22	10.11	20.54	3.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	83.2	86.8	82.8	80.7
自己資本利益率 (%)	3.5	3.1	1.4	2.9	0.5
株価収益率 (倍)	17.25	12.96	31.17	17.82	113.31
配当性向 (%)	-	47.1	49.5	34.1	153.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	157 (33)	153 (34)	212 (29)	211 (31)	220 (29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標における第27期、第29期及び第30期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期及び第28期においては、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等における第27期乃至第30期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期においては、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社パルテック、昭和52年2月24日設立、本店所在地横浜市青葉区、1株の額面金額50円）は、平成9年1月1日を合併期日として、株式会社パルテック（実質上の存続会社、昭和57年10月14日設立、本店所在地横浜市港北区、1株の額面金額50,000円）を合併するとともに、本店所在地を横浜市港北区新横浜二丁目3番地12に移転しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利業務の一切を引継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の事業を全面的に継承しております。

このため、上記理由により平成8年12月31日以前に関する事項は別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の期数を継承し、平成9年1月1日より始まる事業年度を第16期としております。

年月	事項
昭和57年10月	電子部品の販売を目的として、横浜市緑区美しが丘に株式会社パルテックを設立
昭和59年10月	東京都渋谷区南平台に本社移転
昭和60年6月	PLDの専門メーカーであるアルテラ社（米国 カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結（平成9年6月1日よりアルテラ インターナショナル社（香港）と契約）
昭和61年9月	東京都世田谷区用賀に本社移転
昭和62年2月	ソニー株式会社厚木工場と販売取引開始
昭和62年10月	日本電気株式会社と販売取引開始
平成2年11月	東京都世田谷区上用賀に本社移転
平成4年11月	横浜市緑区あざみ野南に本社移転
平成6年4月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を設置
平成7年12月	横浜市港北区新横浜に本社移転
平成9年1月	株式の額面金額変更のため形式上の存続会社である株式会社パルテック（本店所在地横浜市青葉区）と合併
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	西日本への商圏拡大を目的として、大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を52.1%取得
平成11年12月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は84.3%となる
平成12年5月	大阪府吹田市に大阪営業所移転
平成12年6月	東京都中央区所在の株式会社スピナカー・システムズ（現・連結子会社）の株式を簡易株式交換により100%取得
平成14年3月	アルファ電子株式会社との共同出資により香港にアルファエレクトロンHK社設立
平成14年8月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は88.8%となる
平成14年9月	アルファ電子株式会社が品質マネジメントシステムISO9001認証取得 横浜市港北区に株式会社スピナカー・システムズの本社を移転
平成15年11月	アルファ電子株式会社が環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年12月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証取得
平成18年1月	PLDの専門メーカーであるザイリンクス社（米国カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結
平成18年3月	平成18年3月31日をもってアルテラ社との販売代理店契約を解消
平成18年5月	アナログ半導体ビジネス拡大を目的として、東京都港区所在のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の株式を100%取得 アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は90.6%となる
平成19年2月	アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は100.0%となる
平成19年11月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証のISO化に準じて、ISO27001（JIS Q 27001）認証を取得
平成21年4月	当社を存続会社として、当社100%子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併 アルファ電子株式会社の吸収合併に伴い、大阪営業所を西日本支社と改称 エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の吸収合併に伴い、同社シンガポール支店を当社シンガポール支店に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	アルファエレクトロンHK社をPALTEK Hong Kong Limitedと改称
平成23年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成23年12月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得

### 3【事業の内容】

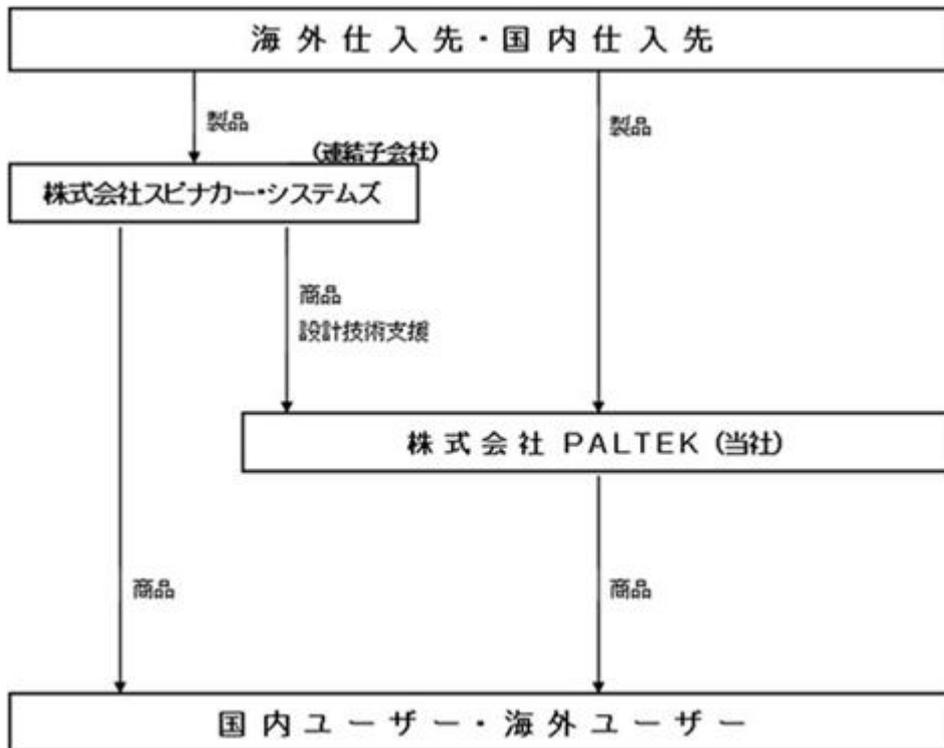
当社グループは、当社及び子会社2社（うち連結子会社1社）で構成されており、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主たる業務としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、セグメントの記載を省略しております。また、事業部門等による事業区分も特に設けておりません。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社PALTEK 株式会社スピナカー・システムズ

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社スピナカー・システムズ	横浜市 港北区	30,000	半導体設計回路の ライセンス販売 及び設計技術支援	100.0	役員の兼任有り。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	223 (30)
合計	223 (30)

(注) 1. 当社グループは、単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (29)	39.8	8.8	5,824,670

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	220 (29)
合計	220 (29)

(注) 1. 単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により東日本の広域にわたって甚大な被害を受け、自動車や電機などの製造業全般においてサプライチェーンが寸断され、個人消費も大きく落ち込み、景気は大きく冷え込みました。その後の各方面の懸命な復旧・復興努力によりサプライチェーンの回復、生産活動の再開などが行われてまいりましたが、夏場の電力不足による製造業の停滞、超円高による輸出の鈍化に加え、欧州の金融不安や新興国の金融引き締めの影響など通年にわたり厳しい経済環境となりました。一方で電力不足などエネルギー環境の大きな変化を受け、節電やスマートグリッド等の分野への投資が加速されるなどの動きも見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン人気など一部堅調な分野もありましたが、震災による生産活動への直接的な影響に加え、全般的な景気低迷を受け、企業のIT投資などは依然低調に推移しております。輸出においても、円高や新興国の景気減速により鈍化しております。更には平成23年10月以降に発生したタイでの大規模な洪水の影響により生産調整が余儀なくされるなど、全般的に厳しい状況となりました。

このような市場環境の中、当社グループはPLDソリューションやASSPソリューションにおいて、次世代通信インフラ、産業機器等の顧客向けに引き続き技術サポートを通じ売上の拡大を図ってまいりました。また、平成23年3月末をもってナショナル セミコンダクター社との販売代理店契約を解消いたしましたので、新しいアナログ半導体分野の商品獲得に注力し、その結果平成23年8月には高性能のミックスドシグナルやスタンダード製品の分野において世界的なリーディングカンパニーであるNXPセミコンダクターズ社と販売代理店契約を締結し、営業活動を開始いたしました。その他にも、高性能なアナログ半導体のリーディングメーカーであるリニアテクノロジー社を始めとして、複数の有力な仕入先と販売代理店契約を締結し、営業活動を推進しております。更に、エネルギー不足の深刻化により開発投資が活発になっている環境エネルギー分野に対して、横浜スマートコミュニティの発足や運営に携わり、業種を超えてソリューションの発掘を行うなど、営業活動を推進しております。

このような活動の結果、PLDソリューションにおいては、通信分野においては横ばいとなりましたが、数年前より注力してまいりました医療機器や計測機器、放送機器などの産業機器の分野での採用案件が量産時期を迎え、売上高は前連結会計年度から27.0%増と大幅に増加いたしました。

アナログソリューションにおいては、前述のとおりナショナル セミコンダクター社との販売代理店契約を平成23年3月で解消し、在庫の売却及び返却を実施し、不良在庫を残すことなく終了いたしました。その後は、新しく販売代理店契約を結んだ複数のアナログ半導体メーカーの製品の販売活動を行っておりますが、これらの商品の本格的な立ち上がりは次年度以降と見込まれており、アナログソリューションの売上は72.9%減と大きく減少いたしました。

ASSPソリューションにおいては、ブロードバンド通信向けASSPは減少しましたが、複数の通信インフラ及びタッチパッド向けが堅調に推移し、売上高は18.0%増となりました。

メモリソリューションにおいては、産業機器分野は堅調でしたが、前連結会計年度に牽引したカーナビゲーション向け大型案件の終息を補うにはならず、売上高は前連結会計年度比20.7%減となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、PLDソリューションの売上が牽引しましたが、アナログソリューションの大幅な売上減少を補うにはならず、163億6千7百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

損益面につきましては、夏以降に急速に円高が進行し、売上総利益率が前連結会計年度より若干悪化したこと、人件費等の販売管理費が若干増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度を下回り、2億2千1百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度は1億3千2百万円の多額の為替差益を計上していましたが、当連結会計年度は為替差損を計上したこと等により、経常利益は1億9千8百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を1千1百万円計上したこと、及び資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を3千4百万円計上したこと等により、4千8百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には24億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権及び未収消費税等が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を1億5千1百万円（前連結会計年度比66.1%減）を計上し、棚卸資産、未収入金及び前渡金が減少したこと等により5億4千3百万円の収入（前連結会計年度は1億6千3百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産を取得したこと等により、2千4百万円の支出（前連結会計年度は2千6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支出等により、8千1百万円の支出（前連結会計年度は5千8百万円の支出）となりました。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

（1）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	前年同期比（%）
半導体関連事業（千円）	13,038,797	4.5
合計（千円）	13,038,797	4.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
半導体関連事業	14,814,898	17.6	2,144,051	42.0
合計	14,814,898	17.6	2,144,051	42.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	前年同期比（%）
半導体関連事業（千円）	16,367,707	0.8
合計（千円）	16,367,707	0.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本電気（株）	1,457,154	8.8	1,404,660	8.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界においては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降、サプライチェーン戦略の抜本的な見直しの機運が高まっていることに加え、国内の電力不足の長期化懸念や超円高の継続などの急速な環境変化に直面し、大きな転換期にあります。日本メーカーは、この転換期において特にアジアを中心とする新興国の発展・市場拡大をチャンスと捉え、より成長市場に近い地域での開発・生産を活発に進めております。日本メーカーは、コスト面だけでなく、技術的にも急速に力をつけてきた韓国、台湾、中国等のメーカーに対抗するため、これまで以上に製品の早期投入、機能・コスト・デザイン等のすべての分野での競争力強化が求められております。

また、家電や携帯電話等の既存のエレクトロニクス分野が厳しいグローバルな生き残り競争にさらされる一方、日本メーカーは東日本大震災とその後の原発事故により直面した電力不足及びエネルギー・環境問題に積極的に取り組んでおります。この分野は我が国が直面しているエネルギー問題に留まることなく、世界的にも人口の急速な拡大、新興国の経済発展により、エネルギー不足、環境問題は世界規模の課題となっており、日本メーカーが長い期間をかけて培ってきた高い環境・省エネルギーの技術が生かされ、競争力を発揮できる分野と期待されております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、以下のような取り組みをしております。

#### 技術サポート、システム提案の強化

より付加価値の高い製品、短期間での製品開発、グローバルな価格競争力など、困難な開発課題を抱えているお客様に対し、設計・開発プロセスのサポート力を更に強化してまいります。製品開発に欠かせないPLDやマイコン製品のサポート、拡販を通じて、お客様の開発をサポートするとともに、設計委託やボード開発を行うデザインサービス事業の強化により、より緊密な設計・開発サポートを行ってまいります。

#### 海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループでの海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外顧客のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。

#### 成長分野を見据えた戦略

当社は、今後成長が期待される次のような分野に注力した事業推進を図ってまいります。

- ・ エネルギー問題・環境問題に訴求する分野

我が国が直面している電力不足や世界的なエネルギー問題・環境への意識の高まりのニーズに合わせたスマートグリッド関連分野や、省エネルギーのLED分野

- ・ 産業機器分野

新興国の経済発展や設備投資の高まりに合わせて成長が期待されており、また日本メーカーが得意とする医療、計測、FA（Factory Automation）などの産業機器分野

- ・ 通信分野

次世代の無線通信インフラや、スマートフォン分野

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループ業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先は、ザイリンクス社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、連結売上高の約39%を占めます。現在、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを回避するため、現有の仕入先とは事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

### 情報資産の流出に関して

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、2004年12月にI S M S 認証 を取得し、2007年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001（JIS Q 27001）の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

I S M S 認証：2000年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

### 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、さらなる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。そのため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、円高への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港及び中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 棚卸資産の廃棄及び評価の影響

当社グループでは、顧客からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、顧客の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害のリスク

当社グループの本社及び物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商

品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

（代理店契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社パルテック	ザイリンクス社	米国	ザイリンクス社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成18年1月25日より平成20年1月24日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	ナショナルセミコンダクタージャパン株式会社	日本	米国ナショナルセミコンダクター社製品に関する販売代理店契約	平成21年2月1日より、自動的に1年毎の更新が行われておりましたが、平成23年3月31日をもって同契約を解消いたしました。
株式会社パルテック	リニアテクノロジー株式会社	日本	米国リニアテクノロジー社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成23年6月1日より平成24年12月31日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	NXPセミコンダクターズ社	蘭国	蘭国NXPセミコンダクターズ社製品に関する主として日本国内での販売代理店契約	平成23年8月1日より平成24年7月31日まで、以降1年毎の自動更新。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの経験及び技術力を活かし、当社グループオリジナルのボードを開発しております。当社グループは、オリジナルのボード及びIPの開発を推進すべく、今後も開発活動を継続してまいります。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,689千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、PLDソリューションの売上が牽引したものの、アナログソリューションの大幅な売上減少を補うにはいたらず、前連結会計年度から132,248千円減収の16,367,707千円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が減少したことに伴い、前連結会計年度から54,320千円減少し、13,581,224千円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の82.6%から0.4ポイント増加し、83.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から引き続きオペレーションコストの節減を継続的に推進しておりますが、従業員の増加に伴い、前連結会計年度から23,031千円増加し、2,564,598千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の125,710千円の収益（純額）から、23,191千円の費用（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度において為替差益が132,950千円発生していたこと等によります。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の2,212千円の損失（純額）から47,601千円の損失（純額）となりました。当連結会計年度においては、主として資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度の敷金償却費を34,450千円、投資有価証券評価損を11,290千円計上しております。

### （３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ211,311千円増加し、9,985,545千円となりました。このうち、流動資産が288,038千円増加し、9,595,080千円、固定資産が76,726千円減少し、390,464千円となりました。流動資産の増加は、主として未収消費税等が増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の敷金償却を実施したこと、および、繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ242,349千円増加し、1,932,393千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ31,037千円減少し、8,053,151千円となりました。利益剰余金は、48,206千円の当期純利益を計上した一方で、配当を80,004千円実施したこと等により、前連結会計年度に比べ31,797千円減少し4,212,696千円となりました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 財政政策

当社グループにおける増加運転資金及び設備投資資金につきましては、直接金融・間接金融のバランスを考慮しながら、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入れ、並びにエクイティファイナンスによって調達することとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1千5百万円であり、主なものは経営効率向上に向けたIT関連投資であります。なお、設備投資総額には、有形固定資産の他に連結調整勘定以外の無形固定資産を含めております。

また、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所	17,409	12,012	15,582	22,024	67,028	185 (12)
西日本支社 (大阪府吹田市)	半導体関連 事業	事務所	592	-	124	-	717	26 (0)
福岡営業所 (福岡市博多区)	半導体関連 事業	事務所	-	-	-	-	-	1 (-)
町田ロジスティックセンター (東京都町田市)	半導体関連 事業	事務所 及び倉庫	4,553	-	1,777	430	6,761	4 (17)
シンガポール支店 (シンガポール)	半導体関連 事業	事務所	-	-	10	-	10	4 (-)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の( )は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 スピナカー・システムズ (横浜市港北区)	半導体関連事業	事務所	3,859	-	3,859	3 (1)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の( )は、年間平均の臨時従業員を外書してあります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、財務状況、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	横浜市 港北区	半導体 関連事業	基幹 システム	165,392	-	自己資金及 び借入金	平成23年 6月	平成24年 12月	-

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年3月1日以後に新株予約権の権利行使により発行された株式数は含んでおりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,938	1,938
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,800	193,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	752
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が、権利行使時においても、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有する限り、またはその地位を喪失した日から3ヶ月以内に限り、付与された権利の一部または全部を行使することができるものといたします。

(2)新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めないものといたします。

(3)新株予約権に関するその他の細目については、平成18年3月25日開催の当社定時株主総会及び同総会以後に開催される取締役会決議により決定し、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものといたします。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に定められた新株引受権の行使の場合を除く。以下、同じ。)、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。また、当社の減資、合併、会社分割などの場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額を調整することがあります。

株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株式の発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	10,500	11,849,899	4,147	1,339,634	4,137	1,678,512

(注) 上記の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	20	9	10	2,481	2,535	-
所有株式数 (単元)	-	787	1,085	36,625	30,877	5,950	42,991	118,315	18,399
所有株式数の 割合(%)	-	0.66	0.92	30.95	26.10	5.03	36.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式422,714株は、「個人その他」に4,227単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

なお、自己株式422,714株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実保有株式数は420,714株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町382-27	35,754	30.17
ノムラビービーノミニーズ	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	18,203	15.36
ティーケーワンリミテッド (常任代理人野村證券株式会 社)	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)		
ゴールドマンサックスイン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K		
(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒ ルズ森タワー)	7,341	6.19
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	5,924	4.99
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	4,399	3.71
(常任代理人ドイツ証券株式 会社)	(東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)		
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3-12 新横浜スクエアビル	4,227	3.56
高橋 忠仁	神奈川県横浜市青葉区	3,504	2.95
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3-12 新横浜スクエアビル	2,767	2.33
平澤 光世	東京都世田谷区	1,772	1.49
向井 良	東京都品川区	1,502	1.26
計		85,395	72.06

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成23年1月19日付(報告義務発生日 平成23年1月18日)で提出された大量保有報告書により同日現在で2,713千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階

保有株券等の数 株式 2,713,100株

株券等保有割合 22.90%

2. タワー投資顧問株式会社から、平成23年3月17日付(報告義務発生日 平成23年3月16日)で提出された大量保有報告書により同日現在で2,834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階

保有株券等の数 株式 2,834,500株

株券等保有割合 23.92%

3. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月7日付(報告義務発生日 平成23年6月30日)で提出された大量保有報告書により同日現在で672千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル

住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK

保有株券等の数 株式 672,812株

株券等保有割合 5.68%

4. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月14日付(報告義務発生日 平成23年7月7日)で提出された大量保有報告書により同日現在で1,446千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書(写)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル

住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK

保有株券等の数 株式 1,446,576株

株券等保有割合 12.21%

5. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月14日付（報告義務発生日 平成23年7月8日）で提出された大量保有報告書により同日現在で1,624千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 1,624,682株  
株券等保有割合 13.71%

6. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月22日付（報告義務発生日 平成23年7月14日）で提出された大量保有報告書により同日現在で2,059千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 2,059,447株  
株券等保有割合 17.38%

7. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月22日付（報告義務発生日 平成23年7月15日）で提出された大量保有報告書により同日現在で2,282千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 2,282,482株  
株券等保有割合 19.26%

8. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年7月22日付（報告義務発生日 平成23年7月19日）で提出された大量保有報告書により同日現在で1,539千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 1,539,508株  
株券等保有割合 12.99%

9. タワー投資顧問株式会社から、平成23年8月8日付（報告義務発生日 平成23年8月5日）で提出された大量保有報告書により同日現在で2,954千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階  
保有株券等の数 株式 2,954,000株  
株券等保有割合 24.93%

10. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年9月6日付（報告義務発生日 平成23年8月30日）で提出された大量保有報告書により同日現在で1,417千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 1,417,421株  
株券等保有割合 11.96%

11. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年9月6日付（報告義務発生日 平成23年8月31日）で提出された大量保有報告書により同日現在で1,135千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 1,135,208株  
株券等保有割合 9.58%

12. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年9月22日付（報告義務発生日 平成23年9月15日）で提出された大量保有報告書により同日現在で724千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 724,600株  
株券等保有割合 6.11%

13. ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成23年12月6日付（報告義務発生日 平成23年11月30日）で提出された大量保有報告書により同日現在で当社株式を保有していない旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの大量保有報告書（写）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ゴールドマン・サックス・インターナショナル  
住所 Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK  
保有株券等の数 株式 0株  
株券等保有割合 0.00%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,410,800	114,108	-
単元未満株式	普通株式 18,399	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	114,108	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社PALTEK	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目3番地12	420,700	-	420,700	3.55
計	-	420,700	-	420,700	3.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によっております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

平成18年3月25日開催の定時株主総会決議によるもの

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員146名及び当社子会社の従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	52	19,240
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	420,714	-	420,714	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

連結会計年度の剰余金の配当につきましては、連結では4千8百万円、個別では3千7百万円の当期純利益計上するにとどまりましたが、上記の配当方針、通期業績及び財務状況を踏まえ、1株当たり5円としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年3月24日 定時株主総会決議	57,145	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	519	418	386	385	425
最低（円）	389	230	264	255	345

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### （2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	412	402	378	378	378	386
最低（円）	383	368	358	355	363	350

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高橋 忠仁	昭和23年 10月24日 生	昭和57年10月 株式会社パルテック設立 代表取締役社長 平成18年8月 株式会社スピナカー・システムズ 取締役 平成24年3月 当社代表取締役会長（現任）	平成24年3月24日開催 の定時株主 総会から1 年間	350
代表取締役 社長		矢吹 尚秀	昭和37年 8月17日 生	平成11年11月 当社入社 平成15年1月 当社PLDビジネスディビジョン エンジニアリンググループ マネージャー 平成19年1月 当社技術統括執行役員 平成20年1月 当社技術統括執行役員 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成22年10月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン兼 スマートグリッド事業部 事業部長 平成23年3月 当社代表取締役常務 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン兼 スマートグリッド事業部 事業部長 平成24年3月 当社代表取締役社長（現任）	平成24年3月24日開催 の定時株主 総会から1 年間	13
取締役	第一営業本部担当	柴田 良二	昭和46年 6月10日 生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社ネットワークソリューション ディビジョンマネージャー 平成19年1月 当社シリコンソリューションディ ビジョンシニアマネージャー 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役シリコンソリューション ディビジョンゼネラルマネージャー 平成22年1月 当社取締役ソリューションディベ ロップメントディビジョン事業部長 平成23年1月 当社取締役プロダクト本部担当 平成24年1月 当社取締役第一営業本部担当（現 任）	平成24年3月24日開催 の定時株主 総会から1 年間	7
取締役	コア・ソリュー ション本部担当	三矢 高広	昭和48年 5月11日 生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社PLDビジネスディビジョン マネージャー 平成21年1月 当社PLDソリューション ディビジョンシニアマネージャー 平成23年1月 当社PLDソリューション ディビジョン執行役員 平成24年1月 当社コア・ソリューション本部 執行役員 平成24年3月 当社取締役コア・ソリューション本 部担当（現任）	平成24年3月24日開催 の定時株主 総会から1 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オペレーショナルサービスディビジョン本部長	井上 博樹	昭和47年 9月19日 生	平成9年10月 当社入社 平成19年1月 当社オペレーショナルサービスディビジョンファイナンスグループマネージャー 平成19年1月 当社シリコンソリューションディビジョンシニアマネージャー 平成21年1月 当社オペレーショナルサービスディビジョン執行役員 平成23年3月 株式会社スピナカー・システムズ監査役（現任） 平成24年3月 当社取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長（現任）	平成24年3月24日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役		高崎 裕之	昭和21年 9月25日 生	昭和46年9月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 昭和63年4月 同社営業本部長 平成5年10月 アブライド・マテリアルズ・ジャパン株式会社入社、営業・サービス事業部長 平成9年8月 ザイリンクス株式会社代表取締役社長 平成12年2月 エス・シー・ジー・ジャパン株式会社入社、ディレクター 平成12年6月 当社入社 平成13年1月 当社セールスディビジョンゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社代表取締役副社長 平成18年8月 株式会社スピナカー・システムズ取締役 平成21年3月 当社相談役 平成24年3月 当社取締役（現任）	平成24年3月24日開催の定時株主総会から1年間	56
常勤監査役		関本 哲志	昭和18年 1月3日 生	昭和42年4月 ソニー株式会社入社 昭和60年10月 同社カムコーダ部門信頼性技術部長 平成9年5月 同社ITC品質保証部長 平成11年7月 同社シックスシグマ推進部チーフインストラクター 平成15年2月 同社定年退職、同社とコンサルタント契約締結 平成23年3月 当社監査役（現任）	平成23年3月26日開催の定時株主総会から4年間	1
監査役		福井 誠	昭和19年 3月26日 生	昭和48年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）入社 昭和49年11月 同社労働組合書記長 昭和58年11月 同社労働組合専従書記長 平成3年5月 同社情報システム事業部副事業部長 平成7年10月 京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役 平成23年3月 当社監査役（現任）	平成23年3月26日開催の定時株主総会から4年間	0
監査役		長谷川浩一	昭和19年 8月10日 生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 昭和59年7月 同社電子交換機事業部装置技術部長 平成元年1月 NECアルゼンチン工場長 平成5年7月 日本電気株式会社交換ネットワーク事業部事業部長 平成7年7月 同社理事 平成9年12月 天津日電電子通信工業有限公司（天津NEC）総経理就任 平成15年3月 アライドテレシス株式会社常務取締役バイスプレジデント 平成21年4月 東京都足立区役所CIO補佐（現任） 平成23年3月 当社監査役（現任）	平成23年3月26日開催の定時株主総会から4年間	0
計						433

（注）監査役関本哲志、福井 誠及び長谷川浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



**（ロ）内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況**

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のとおり整備しております。

**（A）取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制**

当社では、「多様な存在との共生」を「PALTEK経営理念」とし、当社を取巻く様々な外部環境への適合・共存の実現を目指しております。「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員全てが高い倫理観を持ち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

**a. 「PALTEK行動指針」**

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

- ・法令を遵守し誠実かつ倫理的に行動する

**b. 「コンプライアンス基本規程」の制定**

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを主旨として、次の事項を規定しております。

- ・役員及び従業員の責務（法令順守と倫理的行動の実践）
- ・禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）
- ・法令、規程、定款等に違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務
- ・コンプライアンス事前相談の実施
- ・コンプライアンス研修の実施

**c. 「リスク情報連絡規程」の制定**

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスク等（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

**（B）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報については「取締役会規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。また今年度において、稟議書の電子決裁が可能となるワークフローシステムを導入し、より適正でスピーディーな決裁を可能とし、閲覧性も向上させました。今後も定期的に関連諸規程の見直しを行うなど、情報の保存管理体制の適正性の確保に努めてまいります。

**（C）損失の危険に関する規程その他の体制**

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。具体的には、リスクの顕在化又は顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

**a. 「リスク管理規程」の制定**

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利侵害のリスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかわる重大な事案、と明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的業務を規定しております。

**b. 「リスク情報連絡規程」の制定等**

様々な「損失の危機」に対応するためリスク情報窓口をオペレーショナルサービスデバイスに設置するとともに、さらに、次の特別な体制を確保いたしております。

- ・情報漏洩リスクに対しましては、当社は2004年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、2007年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001（JIS Q 27001）の認証を受けました。今後も、ISO27001（JIS Q 27001）の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。
- ・災害リスクに対しましては、「危機対応管理マニュアル」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保いたしております。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ各社の責任者で構成される「経営会議」を開催し、グループ各社及び各部門の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制を取っております。

さらに、グループ各社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画及び年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ各社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

(E) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ各社の業務の適正を確保するために、「経営会議」において各社の業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性等の検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合等のコンプライアンスの観点からグループ各社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっております。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の職務を補助する専任の従業員を置くことを求めた場合、取締役は常勤の従業員より専任の従業員を任命いたします。また、当該従業員の指揮命令権を監査役へ委譲することによって監査役の職務の独立性を確保いたします。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また、監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めております。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

(H) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察等の外部専門機関との緊密な連携の下、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

(八) 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループでは、経営全般の質の向上を目的に、社長より任命された内部監査人1名による内部監査を行っております。

一般業務をはじめとする会社のすべての活動や制度を、経営目的や規程・コンプライアンスに照らし、妥当性と効率性の観点から公正な立場で評価、指摘、指導することにより、継続的な改善に努めております。また内部監査は随時、監査役及び会計監査人と相互に情報を共有し効率的に監査を遂行しております。

## (二) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役についての企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方は以下のとおりです。

区分	氏名	役割及び機能並びに選任状況に関する考え方
監査役	関本哲志	エレクトロニクス業界及び経営品質に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	福井 誠	企業経営に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	長谷川浩一	通信業界及び海外での事業に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業経営や当社を取り巻く業界動向に精通した3名を社外監査役に選任しております。経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているためであります。

## (ホ) 役員報酬の内容

## (A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,513	89,513	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,910	2,847	-	-	5,063	1
社外役員	15,060	15,060	-	-	-	5

## (B) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (C) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (D) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役の協議にて決定しております。

## (ヘ) 株式の保有状況

## (A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計 1,526千円

## (B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

## (C) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	1,124	906	2	-	217

## 会計監査の状況

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三富康史及び澤田修一の両氏です。会計監査に係わる補助者は、公認会計士等10名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務遂行の対価として受けるべき額の2年分に相当する額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

## (イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## (ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

## (ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び第29期事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の連結財務諸表及び第30期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、その他各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,026,080	2,478,600
受取手形及び売掛金	3,485,327	4,023,783
商品	1,635,093	1,120,458
貯蔵品	8,645	8,307
前渡金	735,153	368,036
未収消費税等	819,271	1,378,872
繰延税金資産	187,272	118,022
その他	410,620	100,198
貸倒引当金	423	1,199
流動資産合計	9,307,042	9,595,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,166	117,651
減価償却累計額	96,423	95,095
建物（純額）	25,743	22,556
車両運搬具	-	12,216
減価償却累計額	-	203
車両運搬具（純額）	-	12,012
工具、器具及び備品	273,599	273,756
減価償却累計額	244,503	252,401
工具、器具及び備品（純額）	29,095	21,354
有形固定資産合計	54,838	55,923
無形固定資産		
のれん	7,947	-
その他	34,654	27,832
無形固定資産合計	42,601	27,832
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,183	3 18,074
繰延税金資産	17,273	-
その他	328,776	293,888
貸倒引当金	5,481	5,254
投資その他の資産合計	369,751	306,708
固定資産合計	467,191	390,464
資産合計	9,774,233	9,985,545

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,778	942,072
未払法人税等	13,400	10,838
賞与引当金	35,915	37,727
前受金	504,129	364,813
その他	335,533	337,032
流動負債合計	1,455,756	1,692,484
固定負債		
負ののれん	82	-
繰延税金負債	-	9,253
退職給付引当金	24,875	17,180
役員退職慰労引当金	166,363	161,300
その他	42,966	52,175
固定負債合計	234,287	239,909
負債合計	1,690,044	1,932,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,244,493	4,212,696
自己株式	195,417	195,437
株主資本合計	8,087,236	8,055,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	2,268
繰延ヘッジ損益	632	-
その他の包括利益累計額合計	3,047	2,268
純資産合計	8,084,189	8,053,151
負債純資産合計	9,774,233	9,985,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,499,956	16,367,707
売上原価	13,635,544	13,581,224
売上総利益	2,864,411	2,786,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	776
給料及び手当	1,026,141	1,053,196
賞与	270,488	235,216
賞与引当金繰入額	35,483	37,288
賃借料	234,552	233,082
のれん償却額	15,699	7,947
その他	959,201	997,091
販売費及び一般管理費合計	2,541,566	2,564,598
営業利益	322,844	221,883
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	2	2
為替差益	132,950	-
投資有価証券売却益	44	-
消費税等還付加算金	1,919	1,262
負ののれん償却額	161	82
受取手数料	-	5,939
受取保険金	-	5,685
その他	19,442	2,022
営業外収益合計	154,624	15,059
営業外費用		
支払利息	4,216	3,545
為替差損	-	3,429
支払手数料	5,581	14,031
売掛債権譲渡損	13,111	13,451
その他	6,004	3,792
営業外費用合計	28,914	38,250
経常利益	448,554	198,692

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1	2 0
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	39	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1,825	3 18
固定資産除却損	4 426	4 1,841
投資有価証券評価損	-	11,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,450
特別損失合計	2,252	47,601
税金等調整前当期純利益	446,341	151,091
法人税、住民税及び事業税	7,515	7,941
法人税等調整額	200,611	94,943
法人税等合計	208,127	102,884
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,206
当期純利益	238,213	48,206

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	48,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	146
繰延ヘッジ損益	-	632
その他の包括利益合計	-	<u>2</u> 779
包括利益	-	<u>1</u> 48,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	48,985
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,339,634	1,339,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,634	1,339,634
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,698,526	2,698,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698,526	2,698,526
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,063,427	4,244,493
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	238,213	48,206
当期変動額合計	181,066	31,797
当期末残高	4,244,493	4,212,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	195,320	195,417
当期変動額		
自己株式の取得	97	19
当期変動額合計	97	19
当期末残高	195,417	195,437
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,906,267	8,087,236
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	238,213	48,206
自己株式の取得	97	19
当期変動額合計	180,969	31,816
当期末残高	8,087,236	8,055,419

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	410	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,003	146
当期変動額合計	2,003	146
当期末残高	2,414	2,268
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	334	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	632
当期変動額合計	297	632
当期末残高	632	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	745	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	779
当期変動額合計	2,301	779
当期末残高	3,047	2,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,905,522	8,084,189
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	238,213	48,206
自己株式の取得	97	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	779
当期変動額合計	178,667	31,037
当期末残高	8,084,189	8,053,151

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	446,341	151,091
減価償却費	30,075	31,610
のれん償却額	15,699	7,947
負ののれん償却額	161	82
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,512	776
賞与引当金の増減額（は減少）	5,895	1,811
退職給付引当金の増減額（は減少）	600	7,695
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	5,063
受取利息及び受取配当金	106	67
支払利息	4,216	3,545
為替差損益（は益）	28,321	14,167
投資有価証券評価損益（は益）	-	11,290
投資有価証券売却損益（は益）	44	-
有形固定資産売却損益（は益）	1,824	18
有形固定資産除却損	292	963
無形固定資産除却損	133	878
売上債権の増減額（は増加）	66,135	541,504
たな卸資産の増減額（は増加）	51,361	511,954
仕入債務の増減額（は減少）	68,539	375,293
未収消費税等の増減額（は増加）	230,263	516,291
未収入金の増減額（は増加）	323,953	322,935
前渡金の増減額（は増加）	600,817	367,116
前受金の増減額（は減少）	364,281	139,315
その他	40,760	9,000
小計	153,096	554,045
利息及び配当金の受取額	109	67
利息の支払額	4,026	3,355
法人税等の還付額	1,125	1,198
法人税等の支払額	7,450	8,174
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,338</b>	<b>543,781</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	646	-
有形固定資産の取得による支出	18,084	15,243
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	9,291	9,541
貸付けによる支出	500	50
貸付金の回収による収入	541	861
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,637</b>	<b>24,459</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,012	1,242
自己株式の取得による支出	97	19
配当金の支払額	57,631	80,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,741	81,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,118	14,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,834	452,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,915	2,026,080
現金及び現金同等物の期末残高	2,026,080	2,478,600

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社スピナカー・システムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED なお、PALTEK HONG KONG LIMITED は、平成22年7月1日をもってアル ファエレクトロンHK社から名称変更 したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合 計の総資産、売上高、純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社スピナカー・システムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社 の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED (持分法の適用範囲から除いた理 由) 持分法非適用の非連結子会社は、そ れぞれ連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社 の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED (持分法の適用範囲から除いた理 由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しています。	同 左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品5年～15年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(ハ) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）          同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同 左</p> <p>(ハ) リース資産          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及びすべての連結子会社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。 当社及び連結子会社は、それぞれの凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社が実施しております。当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,751千円、税金等調整前当期純利益は37,201千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
（連結貸借対照表） 1. 「前渡金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「前渡金」は134,336千円であります。 2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「前受金」は139,848千円であります。	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賞与」は190,663千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は57,293千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は11,655千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,694千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	
1. 売掛債権譲渡担保高	14,739千円	1. 売掛債権譲渡担保高	861千円
2. 債権流動化による遡及義務	107,180千円	2. 債権流動化による遡及義務	34,310千円
3. 非連結子会社株式	1,796千円	3. 非連結子会社株式	1,796千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約の総額	6,700,000千円	当座貸越契約の総額	6,300,000千円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	6,700,000	差引額	6,300,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	4,219千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,689千円
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品	1千円	工具、器具及び備品	0千円
3. 固定資産売却損の内訳		3. 固定資産売却損の内訳	
建物	190千円	工具、器具及び備品	18千円
工具、器具及び備品	1,037千円		
土地	598千円		
4. 固定資産除却損の内訳		4. 固定資産除却損の内訳	
建物	15千円	建物	832千円
工具、器具及び備品	277千円	工具、器具及び備品	130千円
ソフトウェア	133千円	ソフトウェア	878千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	235,911千円
少数株主に係る包括利益	-
計	235,911
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,003千円
繰延ヘッジ損益	297
計	2,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,366	296	-	420,662
合計	420,366	296	-	420,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	57,147	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,004	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,662	52	-	420,714
合計	420,662	52	-	420,714

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,004	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,145	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,026,080	2,478,600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,026,080	2,478,600

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">OA機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,232	2,478	754	合計	3,232	2,478	754	1年内	697千円	1年超	119千円	合計	816千円	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,179千円	支払利息相当額	98千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">OA機器(「工具、器具及び備品」)及び「車両運搬具」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,232	2,478	754																						
合計	3,232	2,478	754																						
1年内	697千円																								
1年超	119千円																								
合計	816千円																								
支払リース料	4,582千円																								
減価償却費相当額	4,179千円																								
支払利息相当額	98千円																								

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,026,080	2,026,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,485,327	3,485,327	-
(3) 未収消費税等	819,271	819,271	-
(4) 投資有価証券	1,124	1,124	-
資産計	6,331,804	6,331,804	-
(1) 支払手形及び買掛金	566,778	566,778	-
(2) 未払法人税等	13,400	13,400	-
負債計	580,178	580,178	-
デリバティブ取引(*1)	(1,066)	(1,066)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	1,796
非上場株式	8,049
非上場新株予約券証券	3,836
投資事業組合等への出資	16,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,026,080	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,485,327	-	-	-
未収消費税等	819,271	-	-	-
合計	6,330,680	-	-	-

## （追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,478,600	2,478,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,023,783	4,023,783	-
(3) 未収消費税等	1,378,872	1,378,872	-
(4) 投資有価証券	906	906	-
資産計	7,882,162	7,882,162	-
(1) 支払手形及び買掛金	942,072	942,072	-
(2) 未払法人税等	10,838	10,838	-
負債計	952,911	952,911	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,526
非上場新株予約権証券	575
投資事業組合等への出資	15,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式及び非上場新株予約権証券について、11,290千円減損処理を行っております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,477,982	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,023,783	-	-	-
未収消費税等	1,378,872	-	-	-
合計	7,880,637	-	-	-

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年12月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124	152	972
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,124	152	972

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,124	152	972

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	646	44	-
合計	646	44	-

(当連結会計年度)(平成23年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	906	152	754
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	906	152	754
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		906	152	754

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,526千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57,040	-	55,964
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,652	-	(*)
	合計		66,693	-	55,964

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>0.28%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">8,356,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339,881</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">13,927,386</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">225,699</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">200,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">32,302</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,482</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。</p>	年金資産の額	161,054,805	千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	千円	差引額	1,055,827	千円	繰越不足金	8,356,668	千円	剰余金	23,339,881	千円	資産評価調整加算額	13,927,386	千円	(1) 退職給付債務	225,699	千円	(2) 年金資産残高	200,824	千円	退職給付引当金((1)+(2))	24,875	千円	(1) 勤務費用	24,980	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	32,302	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	200	千円	退職給付費用	57,482	千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">171,944,542</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,108,284</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,741</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p>0.28%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">14,983,213</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">11,653,370</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">3,493,584</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">240,057</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">222,877</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">17,180</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,613</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	年金資産の額	171,944,542	千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	千円	差引額	163,741	千円	別途積立金	14,983,213	千円	当年度不足金	11,653,370	千円	資産評価調整加算額	3,493,584	千円	(1) 退職給付債務	240,057	千円	(2) 年金資産残高	222,877	千円	退職給付引当金((1)+(2))	17,180	千円	(1) 勤務費用	17,613	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	31,074	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	180	千円	退職給付費用	48,867	千円
年金資産の額	161,054,805	千円																																																																													
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	千円																																																																													
差引額	1,055,827	千円																																																																													
繰越不足金	8,356,668	千円																																																																													
剰余金	23,339,881	千円																																																																													
資産評価調整加算額	13,927,386	千円																																																																													
(1) 退職給付債務	225,699	千円																																																																													
(2) 年金資産残高	200,824	千円																																																																													
退職給付引当金((1)+(2))	24,875	千円																																																																													
(1) 勤務費用	24,980	千円																																																																													
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	32,302	千円																																																																													
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	200	千円																																																																													
退職給付費用	57,482	千円																																																																													
年金資産の額	171,944,542	千円																																																																													
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	千円																																																																													
差引額	163,741	千円																																																																													
別途積立金	14,983,213	千円																																																																													
当年度不足金	11,653,370	千円																																																																													
資産評価調整加算額	3,493,584	千円																																																																													
(1) 退職給付債務	240,057	千円																																																																													
(2) 年金資産残高	222,877	千円																																																																													
退職給付引当金((1)+(2))	17,180	千円																																																																													
(1) 勤務費用	17,613	千円																																																																													
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	31,074	千円																																																																													
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	180	千円																																																																													
退職給付費用	48,867	千円																																																																													

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 277,200株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月25日）以降、権利確定日（平成21年3月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成18年4月25日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	214,600
権利確定	-
権利行使	-
失効	11,200
未行使残	203,400

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	752
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 277,200株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月25日）以降、権利確定日（平成21年3月31日）まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること、または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成18年4月25日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,600
未行使残	193,800

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日）(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67,609</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,495</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">215,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,766</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>356,286</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,662</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>228,623</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>のれんの修正</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,078</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>204,545</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">187,272</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,273</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.91</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の取崩</td> <td style="text-align: right;">2.72</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減による影響</td> <td style="text-align: right;">3.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46.63</u></td> </tr> </table>		(千円)	未払事業税	3,445	棚卸資産評価損否認	9,703	賞与引当金否認	14,595	退職給付引当金否認	10,109	役員退職慰労引当金否認	67,609	投資有価証券評価損否認	23,495	繰越欠損金	215,559	その他	11,766	<u>小計</u>	<u>356,286</u>	評価性引当額	127,662	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>228,623</u>	その他有価証券評価差額金	300	関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	のれんの修正	3,196	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,078</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>204,545</u>	流動資産 - 繰延税金資産	187,272	固定資産 - 繰延税金資産	17,273		(単位：%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等	4.21	永久に損金に算入されない項目		役員賞与損金不算入	0.91	税務上の繰越欠損金の取崩	2.72	住民税均等割	1.10	評価性引当額増減による影響	3.18	その他	0.23	<u>税効果会計適用後の</u>		<u>法人税等の負担率</u>	<u>46.63</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,332</td> </tr> <tr> <td>敷金償却費否認</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,947</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,743</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>222,071</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102,214</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>119,857</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">18,019</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,204</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産(負債)の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,768</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">118,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9,253</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td style="text-align: right;">8.54</td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の減額修正目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">14.82</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額の損金算入</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の取崩</td> <td style="text-align: right;">16.11</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.54</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減による影響</td> <td style="text-align: right;">16.84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.98</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>68.09</u></td> </tr> </table>		(千円)	未払事業税	2,230	棚卸資産評価損否認	13,317	賞与引当金否認	15,332	敷金償却費否認	13,236	退職給付引当金否認	6,112	役員退職慰労引当金否認	57,390	投資有価証券評価損否認	17,947	繰越欠損金	82,761	その他	13,743	<u>小計</u>	<u>222,071</u>	評価性引当額	102,214	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>119,857</u>	その他有価証券評価差額金	185	関係会社株式の税務上の簿価修正額	18,019	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>18,204</u>	<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>108,768</u>	流動資産 - 繰延税金資産	118,022	固定負債 - 繰延税金負債	9,253		(単位：%)	法定実効税率	40.64	(調整)		税率変更による	8.54	期末繰延税金資産の減額修正目		交際費等	14.82	永久に損金に算入されない項目		外国税額の損金算入	0.70	税務上の繰越欠損金の取崩	16.11	住民税均等割	3.54	評価性引当額増減による影響	16.84	その他	1.98	<u>税効果会計適用後の</u>		<u>法人税等の負担率</u>	<u>68.09</u>
	(千円)																																																																																																																																
未払事業税	3,445																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	9,703																																																																																																																																
賞与引当金否認	14,595																																																																																																																																
退職給付引当金否認	10,109																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	67,609																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	23,495																																																																																																																																
繰越欠損金	215,559																																																																																																																																
その他	11,766																																																																																																																																
<u>小計</u>	<u>356,286</u>																																																																																																																																
評価性引当額	127,662																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>228,623</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	300																																																																																																																																
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																																																																																																
のれんの修正	3,196																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,078</u>																																																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>204,545</u>																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	187,272																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	17,273																																																																																																																																
	(単位：%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.64																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等	4.21																																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目																																																																																																																																	
役員賞与損金不算入	0.91																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の取崩	2.72																																																																																																																																
住民税均等割	1.10																																																																																																																																
評価性引当額増減による影響	3.18																																																																																																																																
その他	0.23																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の</u>																																																																																																																																	
<u>法人税等の負担率</u>	<u>46.63</u>																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																
未払事業税	2,230																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	13,317																																																																																																																																
賞与引当金否認	15,332																																																																																																																																
敷金償却費否認	13,236																																																																																																																																
退職給付引当金否認	6,112																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	57,390																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	17,947																																																																																																																																
繰越欠損金	82,761																																																																																																																																
その他	13,743																																																																																																																																
<u>小計</u>	<u>222,071</u>																																																																																																																																
評価性引当額	102,214																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>119,857</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	185																																																																																																																																
関係会社株式の税務上の簿価修正額	18,019																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>18,204</u>																																																																																																																																
<u>繰延税金資産(負債)の純額</u>	<u>108,768</u>																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	118,022																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,253																																																																																																																																
	(単位：%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.64																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
税率変更による	8.54																																																																																																																																
期末繰延税金資産の減額修正目																																																																																																																																	
交際費等	14.82																																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目																																																																																																																																	
外国税額の損金算入	0.70																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の取崩	16.11																																																																																																																																
住民税均等割	3.54																																																																																																																																
評価性引当額増減による影響	16.84																																																																																																																																
その他	1.98																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の</u>																																																																																																																																	
<u>法人税等の負担率</u>	<u>68.09</u>																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 .	<p>3 . 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が1,410千円、その他有価証券評価差額金が178千円、法人税等調整額が1,588千円減少いたします。</p>

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （１株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 707円33銭	1株当たり純資産額 704円61銭
1株当たり当期純利益 20円84銭	1株当たり当期純利益 4円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益（千円）	238,213	48,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	238,213	48,206
期中平均株式数（株）	11,429,399	11,429,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） 1種類2,034個（新株予約権の行使により発行される株式数203,400株）	（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） 1種類1,938個（新株予約権の行使により発行される株式数193,800株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	3,807	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,933	12,952	-	平成28年
その他有利子負債 預り保証金	39,032	39,222	0.5	-
合計	44,208	55,983	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 連結貸借対照表上、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、リース債務及び預り保証金は固定負債「その他」に含めて表示しております。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,807	3,232	3,117	2,795

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,945,337	4,424,744	4,037,837	3,959,788
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	6,657	141,555	38,091	21,898
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	19,920	74,395	12,098	18,366
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	1.74	6.51	1.06	1.61

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,585	2,362,860
受取手形	170,792	100,449
売掛金	3,301,904	3,911,813
商品	1,635,105	1,120,476
貯蔵品	8,645	8,307
前渡金	731,817	367,359
前払費用	37,790	39,044
繰延税金資産	187,272	118,022
未収入金	369,495	46,154
未収還付法人税等	541	7
未収消費税等	819,271	1,378,872
その他	1,579	13,877
貸倒引当金	423	1,199
流動資産合計	9,187,379	9,466,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,166	117,651
減価償却累計額	96,423	95,095
建物（純額）	25,743	22,556
車両運搬具	-	12,216
減価償却累計額	-	203
車両運搬具（純額）	-	12,012
工具、器具及び備品	263,857	264,014
減価償却累計額	239,872	246,519
工具、器具及び備品（純額）	23,985	17,495
有形固定資産合計	49,728	52,063
無形固定資産		
のれん	7,947	-
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	29,071	22,454
無形固定資産合計	41,881	27,317
投資その他の資産		
投資有価証券	29,183	18,074
関係会社株式	199,879	199,879
破産更生債権等	767	3,815
長期前払費用	556	508
繰延税金資産	17,273	-
敷金及び保証金	130,264	94,047
保険積立金	186,429	186,429
従業員に対する長期貸付金	903	91
その他	1,778	1,778
貸倒引当金	589	589
投資その他の資産合計	566,445	504,033
固定資産合計	658,055	583,415
資産合計	9,845,434	10,049,460

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	564,190	939,835
短期借入金	30,000	30,000
未払金	225,965	245,944
未払費用	48,677	46,564
未払法人税等	13,208	10,658
前受金	499,334	360,559
預り金	38,869	32,394
賞与引当金	35,268	37,070
その他	11,511	3,083
流動負債合計	1,467,026	1,706,111
固定負債		
負ののれん	82	-
繰延税金負債	-	9,253
退職給付引当金	24,875	17,180
役員退職慰労引当金	162,563	157,500
その他	39,032	49,484
固定負債合計	226,554	233,418
負債合計	1,693,580	1,939,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
資本剰余金合計	1,678,512	1,678,512
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	1,086,071	1,043,389
利益剰余金合計	5,332,171	5,289,489
自己株式	195,417	195,437
株主資本合計	8,154,901	8,112,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	2,268
繰延ヘッジ損益	632	-
評価・換算差額等合計	3,047	2,268
純資産合計	8,151,854	8,109,931
負債純資産合計	9,845,434	10,049,460

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,391,527	16,245,757
売上原価		
商品期首たな卸高	1,590,853	1,635,105
当期商品仕入高	13,616,815	12,990,096
当期商品加工原価	<sup>1</sup> 32,211	<sup>1</sup> 30,906
合計	15,239,880	14,656,108
他勘定振替高	<sup>2</sup> 9,667	<sup>2</sup> 3,113
商品期末たな卸高	1,635,105	1,120,476
商品売上原価	13,595,106	13,532,518
売上総利益	2,796,421	2,713,239
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	776
貸倒損失	-	39,811
役員報酬	107,933	107,420
給料及び手当	1,002,978	1,031,670
賞与	266,691	230,863
福利厚生費	174,909	180,246
賞与引当金繰入額	34,837	36,631
賃借料	231,061	229,855
減価償却費	27,453	29,293
支払手数料	88,078	83,699
その他	<sup>3</sup> 547,542	<sup>3</sup> 533,706
販売費及び一般管理費合計	2,481,485	2,503,975
営業利益	314,935	209,263
営業外収益		
受取利息	73	42
受取配当金	2	2
為替差益	137,473	-
投資有価証券売却益	44	-
受取手数料	-	5,939
受取保険金	-	5,685
負ののれん償却額	161	82
その他	21,362	3,272
営業外収益合計	159,117	15,024
営業外費用		
支払利息	4,501	3,830
支払手数料	5,581	14,031
手形債権譲渡損	2,661	2,573
売掛債権譲渡損	13,111	13,451
為替差損	-	1,963
その他	3,343	1,219
営業外費用合計	29,199	37,069
経常利益	444,853	187,219

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1	4 0
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	39	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,825	5 18
固定資産除却損	6 426	6 1,841
投資有価証券評価損	-	11,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,041
特別損失合計	2,252	47,192
税引前当期純利益	442,640	140,026
法人税、住民税及び事業税	7,324	7,761
法人税等調整額	200,611	94,943
法人税等合計	207,936	102,704
当期純利益	234,704	37,322

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,339,634	1,339,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,339,634	1,339,634
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,678,512	1,678,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,678,512	1,678,512
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	46,100	46,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,100	46,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,400,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	4,200,000	4,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	291,485	1,086,071
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	234,704	37,322
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,377,557	42,682
当期末残高	1,086,071	1,043,389
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,154,614	5,332,171
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	234,704	37,322
当期変動額合計	177,557	42,682
当期末残高	5,332,171	5,289,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	195,320	195,417
当期変動額		
自己株式の取得	97	19
当期変動額合計	97	19
当期末残高	195,417	195,437

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,977,441	8,154,901
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	234,704	37,322
自己株式の取得	97	19
当期変動額合計	177,460	42,701
当期末残高	8,154,901	8,112,200
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	410	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,003	146
当期変動額合計	2,003	146
当期末残高	2,414	2,268
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	334	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	632
当期変動額合計	297	632
当期末残高	632	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	745	3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	779
当期変動額合計	2,301	779
当期末残高	3,047	2,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,976,696	8,151,854
当期変動額		
剰余金の配当	57,147	80,004
当期純利益	234,704	37,322
自己株式の取得	97	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	779
当期変動額合計	175,158	41,922
当期末残高	8,151,854	8,109,931

## 【重要な会計方針】

項目	第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は、建物10年~45年、工具、器具及び備品5年~15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計処理方法の変更】

第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,528千円、税引前当期純利益は36,569千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「貸倒損失」は、重要性が増したため区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒損失」は341千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は11,655千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は1,694千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成22年12月31日現在)	第30期 (平成23年12月31日現在)
<p>1. 売掛債権譲渡担保高 14,739千円</p> <p>2. 債権流動化による遡及義務 107,180千円</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 6,700,000千円 借入実行残高 -</p> <p style="text-align: right;">差引額 6,700,000</p>	<p>1. 売掛債権譲渡担保高 861千円</p> <p>2. 債権流動化による遡及義務 34,310千円</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 6,300,000千円 借入実行残高 -</p> <p style="text-align: right;">差引額 6,300,000</p>



## (リース取引関係)

第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,232	2,478	754	合計	3,232	2,478	754	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載の通りであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
車両運搬具	3,232	2,478	754										
合計	3,232	2,478	754										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table>	1年内	697千円	1年超	119千円	合計	816千円							
1年内	697千円												
1年超	119千円												
合計	816千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,179千円	支払利息相当額	98千円							
支払リース料	4,582千円												
減価償却費相当額	4,179千円												
支払利息相当額	98千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。													

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第29期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第30期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,590</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,065</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,098</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">318,684</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">228,623</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td><td style="text-align: right;">20,581</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,078</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,545</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	9,703	賞与引当金否認	14,333	投資有価証券評価損否認	23,590	退職給付引当金否認	10,109	役員退職慰労引当金否認	66,065	繰越欠損金	181,784	その他	13,098	小計	318,684	評価性引当額	90,061	繰延税金資産合計	228,623	関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581	のれん	3,196	その他	300	繰延税金負債合計	24,078	繰延税金資産の純額	204,545	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,065</td></tr> <tr><td>敷金償却費否認</td><td style="text-align: right;">13,011</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,146</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,038</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,196</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">221,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,551</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,973</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式の税務上の簿価修正額</td><td style="text-align: right;">18,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,768</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	13,317	賞与引当金否認	15,065	敷金償却費否認	13,011	投資有価証券評価損否認	25,146	退職給付引当金否認	6,112	役員退職慰労引当金否認	56,038	繰越欠損金	78,636	その他	14,196	小計	221,524	評価性引当額	94,551	繰延税金資産合計	126,973	関係会社株式の税務上の簿価修正額	18,019	その他	185	繰延税金負債合計	18,204	繰延税金資産の純額	108,768
棚卸資産評価損否認	9,703																																																												
賞与引当金否認	14,333																																																												
投資有価証券評価損否認	23,590																																																												
退職給付引当金否認	10,109																																																												
役員退職慰労引当金否認	66,065																																																												
繰越欠損金	181,784																																																												
その他	13,098																																																												
小計	318,684																																																												
評価性引当額	90,061																																																												
繰延税金資産合計	228,623																																																												
関係会社株式の税務上の簿価修正額	20,581																																																												
のれん	3,196																																																												
その他	300																																																												
繰延税金負債合計	24,078																																																												
繰延税金資産の純額	204,545																																																												
棚卸資産評価損否認	13,317																																																												
賞与引当金否認	15,065																																																												
敷金償却費否認	13,011																																																												
投資有価証券評価損否認	25,146																																																												
退職給付引当金否認	6,112																																																												
役員退職慰労引当金否認	56,038																																																												
繰越欠損金	78,636																																																												
その他	14,196																																																												
小計	221,524																																																												
評価性引当額	94,551																																																												
繰延税金資産合計	126,973																																																												
関係会社株式の税務上の簿価修正額	18,019																																																												
その他	185																																																												
繰延税金負債合計	18,204																																																												
繰延税金資産の純額	108,768																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.24</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td style="text-align: right;">0.92</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.98</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等	4.24	永久に損金に算入されない項目		住民税均等割	1.07	役員賞与否認	0.92	外国税額	0.35	評価性引当額	0.12	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.47</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.69</td></tr> <tr><td>役員賞与否認</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.35</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	8.47	交際費等		永久に損金に算入されない項目	15.96	住民税均等割	3.69	役員賞与否認		外国税額	1.10	評価性引当額	3.21	その他	0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																
法定実効税率	40.64																																																												
(調整)																																																													
交際費等	4.24																																																												
永久に損金に算入されない項目																																																													
住民税均等割	1.07																																																												
役員賞与否認	0.92																																																												
外国税額	0.35																																																												
評価性引当額	0.12																																																												
その他	0.12																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																																												
法定実効税率	40.64																																																												
(調整)																																																													
税率変更による																																																													
期末繰延税金資産の減額修正	8.47																																																												
交際費等																																																													
永久に損金に算入されない項目	15.96																																																												
住民税均等割	3.69																																																												
役員賞与否認																																																													
外国税額	1.10																																																												
評価性引当額	3.21																																																												
その他	0.28																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																																																												
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.64%から平成25年1月1日以降に開始する事業年度より37.96%に、また、平成28年1月1日以降に開始する事業年度より35.58%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を、当事業年度末に適用した場合、固定負債の繰延税金負債が1,410千円、その他有価証券評価差額金が178千円、法人税等調整額が1,588千円減少いたします。</p>																																																												

## （1株当たり情報）

第29期 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		第30期 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	713円25銭	1株当たり純資産額	709円58銭
1株当たり当期純利益	20円54銭	1株当たり当期純利益	3円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	第30期 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	234,704	37,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	234,704	37,322
期中平均株式数（株）	11,429,399	11,429,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） 1種類2,034個（新株予約権の行使により発行される株式数203,400株）	（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権） 1種類1,938個（新株予約権の行使により発行される株式数193,800株）

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	Pacific Tech Microelectronics, Inc.	288,778 1,150
		ソフトバンク株式会社	400 906
		財形住宅金融株式会社	1 376
		株式会社ロジック・リサーチ	400 -
		計	289,579 2,433

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 （口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	（新株予約権証券） Pacific Tech Microelectronics, Inc.	144,389 575
		（投資事業組合等への出資金） JAFCO USIT Fund, L.P.	- 15,065
		計	144,389 15,640

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	122,166	1,825	6,340	117,651	95,095	4,180	22,556
車両運搬具	-	12,216	-	12,216	203	203	12,012
工具、器具及び備品	263,857	5,924	5,766	264,014	246,519	12,265	17,495
有形固定資産計	386,024	19,965	12,107	393,882	341,819	16,649	52,063
無形固定資産							
のれん	242,397	-	-	242,397	242,397	7,947	-
電話加入権	4,862	-	-	4,862	-	-	4,862
ソフトウェア	219,592	7,736	12,853	214,475	192,020	13,473	22,454
無形固定資産計	466,852	7,736	12,853	461,735	434,417	21,421	27,317
長期前払費用	604	98	114	588	80	32	508
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の減少額のうち主なものは、空調設備の除却によるものであります。

2. 工具、器具及び備品の減少額のうち主なものは、IT機器の除却によるものであります。

3. ソフトウェアの減少額のうち主なものは、情報通信システムの除却によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,012	1,199	-	423	1,789
賞与引当金	35,268	37,070	35,268	-	37,070
役員退職慰労引当金	162,563	-	5,063	-	157,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	395
預金	
当座預金	1,530,769
別段預金	3,129
定期預金	70,000
外貨普通預金	758,565
小計	2,362,464
合計	2,362,860

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタ電子(株)	22,605
ソニー(株)	12,826
グローリー(株)	10,405
ソニーイーエムシーエス(株)	7,174
ミヨシ電子(株)	6,367
その他	41,070
合計	100,449

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	20,044
2月	2,013
3月	22,248
4月	51,286
5月以降	4,856
合計	100,449

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	673,785
住友電工システムソリューション(株)	230,520
China Electronic Appliance Shenzhen Co., Ltd.	223,118
ソニーイーエムシーエス(株)	219,578
日本電気(株)	210,995
その他	2,353,814
合計	3,911,813

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,301,904	17,012,517	16,402,608	3,911,813	80.7	77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額(千円)
システムソリューション	429,924
PLDソリューション	301,722
アナログソリューション	172,926
メモリソリューション	215,902
合計	1,120,476

## 5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体梱包用トレー	4,024
梱包資材	1,953
その他	2,329
合計	8,307

## 6) 未収消費税等

区分	金額(千円)
未収消費税等還付金	1,378,872
合計	1,378,872

## 流動負債

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
Xilinx Asia Pacific Pte. Ltd.	352,893
Synaptics Inc.	79,319
GCT Semiconductor, Inc.	68,440
ディジ インターナショナル(株)	51,957
(株)ベルニクス	51,753
その他	335,470
合計	939,835

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.paltek.co.jp/corporate/index.htm">http://www.paltek.co.jp/corporate/index.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月26日

株式会社 パルテック  
(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月24日

株式会社 パルテック  
(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月26日

株式会社 パルテック  
(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月24日

株式会社 パルテック  
(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。